

# チャールズ R・ウォリ『アメリカ民事証拠法の概要』 （江川孝雄教授退職記念号）

著者名(日)	椎橋 邦雄
雑誌名	山梨学院大学法学論集
巻	51
ページ	489-521
発行年	2004-02-25
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1188/00000915/">http://id.nii.ac.jp/1188/00000915/</a>

論  
説

アメリカ民事証拠法の概要

Evidence in the United States : An Overview

合衆国アイオワ州南部地区連邦地方裁判所判事

チャールズ R・ウォリ

Hon. Charles R. Wollé

United States District Judge

Southern District of Iowa

Des Moines, Iowa, USA

椎 橋 邦 雄

目 次

一 はじめに (Preface)

二 用語の意義 (Definitions)

- 三 事前の手続規則 (Preliminary and Procedural Rules)
  - 四 陪審審理と非陪審審理の相違 (Differences Between Jury and Non-Jury Trials)
  - 五 秘匿特権 (Privileges)
  - 六 関連性 (Relevancy)
  - 七 証人適格 (Competency)
  - 八 意見証言 (Opinion Testimony)
  - 九 伝聞証拠 (Hearsay)
  - 一〇 認証および同一性の確認 (Authentication and Identification)
  - 一一 刑事証拠 (Criminal Evidence)
  - 一二 証拠法の法源 (Sources of Evidence Law)
  - 一三 結語 (Conclusion)
- 訳者あとがき

## 一 はじめに (Preface)

証拠法は、当事者が自らの主張または防御を証明するために法廷に提出したいと考える証人の証言、文書、その他の物証を規整する。合衆国においては、当事者が事実上の主張を証明するためにどのような証拠を提出できるかを決定するにあたって裁判官が用いるフォーマルな証拠規則が判例によつて展開され、また立法部によつて立法化された。<sup>(1)</sup> 証拠規則は、それを解釈する数多くの裁判所の意見および学者の注釈書と相まって、「証拠法」と呼ばれ

る一つの法分野を構成している。

なぜ合衆国の裁判所はこのような精緻な証拠法の体系を発展させたのであろうか。その主たる理由は、大半の重大な犯罪および多くの民事事件が法的な訓練を受けていない普通の市民である陪審によつて審理されることにある。証拠の提出を規整する規則は、法的な訓練を受け、かつ、経験を積んだ者——法学者、弁護士、裁判官、立法者——が信用できない、混乱を生じさせる、または、不当に偏見的であると考える証拠を陪審から排除することを目的としている。したがつて、当事者の一方が提出した証拠について相手方当事者が異議を述べたときには、裁判官は物差しとしての証拠規則を使つて、陪審が評決に到達するために考慮してよい証拠と考慮してはならない証拠を決定する。<sup>(3)</sup>

証拠法を概観する本稿では、私人間の損害賠償請求事件など、連邦地方裁判所の民事陪審事件において使用、適用される連邦証拠規則に焦点を合わせる。しかしながら、民事事件の多くは、陪審なしで、裁判官のみによつて解決されていることに注意しなければならない。裁判官のみによる審理は「ベンチ・トライアル」と呼ばれている。これらの事件における証拠規則の適用の仕方の違いについては後述する。<sup>(4)</sup>

証拠規則の大半は、刑事被告人の審理にも適用される。しかしながら、刑事事件における証拠法は、刑事被告人に憲法上および法律上保障されている権利を確保するための手続によつて複雑になっている。連邦裁判所に提起される刑事事件の大半は、ベンチ・トライアルではなく陪審によつて審理される。刑事事件における証拠法については本稿の最後に簡単にふれる。<sup>(4)</sup>

以下において、合衆国連邦地方裁判所において事実審裁判官によつて適用される連邦証拠規則を概観する。証拠

規則および証拠法上の概念が、典型的な事件において、どのように機能するかを示すために次のような設例を用いる。すなわち、「歩行者である原告Pが市道を横断中、被告Dの運転する車に衝突され、負傷した。PはDに対して金銭賠償を請求した。Pは、Dは時速三〇マイルの制限スピードを超えており、かつ、合理的に安全な速度を超えて運転していた、と主張した。Dは、Pは飲酒しており、かつ、回りを見ずに道路に飛び出して来たのであり、Dには衝突を避けるために方向を変えたり、停止するチャンスはなかったと主張した」。以下においては、このような設例が陪審に提示されたと仮定して説明をする。

説明の順序としては、第一に、証拠法上の専門用語の意義、第二に、事前の手続規則、第三に、陪審事件と非陪審事件における証拠規則の適用の仕方の相違、第四に、秘匿特権、第五に、関連性、第六に、証人適格、第七に、専門家証人の証言、第八に、伝聞証拠、第九に、証拠物の認証、第一〇に、刑事証拠、そして、最後に、証拠法的主要な法源について論じる。

## II 用語の意義 (Definitions)

- ・ 証拠 (Evidence) ……証人の証言、文書、および、証拠物として採用されたその他の証拠物件、また、訴訟上の合意 (stipulation) または裁判所による確知 (judicial notice) によって採用されたすべての事実。
- ・ 訴訟上の合意 (stipulation) ……特定の事実が証明を要しないものと合意されたことを示す当事者間の正式な合意。

・裁判所による確知 (judicial notice) …… (たとえば、大阪は東京より西にある、1プラス1は2である、など) ある事実が一般的に広く知れ渡っており、当事者がそれを証明することは時間の無駄であるために、証明を要せずに、裁判官がある事実を認めること。

・証人尋問 (Examination of a Witness) …… 弁護士(弁護士がいないときは当事者) に交互に証人に質問させることによって、証人の証言を引き出すプロセス。(回答がなされないかぎり、質問は証言とはならない。すなわち、ある証人の証言は、一連の質問に答える形でなされた証人の一連の回答によって構成される。

・信用性 (credibility) …… 証言における真実の程度。(たとえば、正直に証言する証人は信用性がある。不正直に証言する証人は信用性がない。すなわち、正直な証人は、誤ったあるいは誤解に基づいた証言をする証人よりも信用性がある)。

・証拠の重さ (Weight of Evidence) …… 他の証言または証拠物と比較したときの、証言または証拠物の相対的強さ(説得力)。すなわち、陪審か裁判官であるかを問わず、事実認定者により大きな説得力をもつときは、証拠に、より大きな重さがある。

・伝聞 (証拠) (hearsay) …… 供述者 (declarant) が法廷外で行った口頭または書面による陳述であり、後に法廷で、供述者が述べた内容が真実であることを証明するための他の者の証言の中で提出される。

### 三 事前の手続規則 (Preliminary and Procedural Rules)

連邦証拠規則は、州の証拠規則と同様に、その冒頭において、証拠規則の基本的目的、および、事実審裁判官の決定を受けるために証拠上の問題を提出する際に遵守しなければならない手続を説明している。たとえば、連邦証拠規則の冒頭にある規則一〇一は同規則が適用される手続のタイプを列挙している。次の規則一〇二は、きわめて重要であり、次のように規定する。

「これらの規則は、裁判運営における公正、不当な費用と遅延の排除、および、真実が探求され、かつ、手続が公正に決定されるような形での証拠法の成長と展開の促進を確保するように解釈されなければならない」。

この重要な規則は、合衆国におけるすべての証拠法のテーマである柔軟性を規定している。このように、合衆国においては、長年にわたる伝統として、たんに規則の文理解釈に終始するのではなく、公正を促進し、不必要な費用と遅延を排除するために、事実審裁判官には証拠の問題を決定するにあたって、広い裁量権が与えられている。これらの規則は判決形成過程における真実と正義に合致している。

柔軟性と公正という二つのテーマの結果として、大半の事実審裁判官は異議の出された証言や証拠物を排除するよりは認容する傾向がある。これは、高名な連邦判事であるジャック・B・ワインスタインが説明している証拠規則の精神に合致する。判事は、証拠法に関する有名な著作の序文において次のように述べている。

「裁判運営において、証拠規則に対する事実審裁判官のアプローチは、規則の文言自体よりも、現実としては

かに重要なことが多い。一般的に言って、裁判官であるか陪審であるかを問わず、事実認定者にとって、重複するものでないならば、なるべく多くの証拠を手に入れたほうが良いというのが私の見解である。この著作の中で繰り返し述べているように、そうすることが合理的である場合はいつでも、証拠を排除するよりも認容することによって、証拠規則はより良く解釈され、適用されるというのが私の確信である<sup>(5)</sup>」。

当事者は、弁護士によって代理されるのが通常であるが、排除したいと考える証拠について特定の異議を述べ、規則がその証拠を禁じる理由を説明しなければならない。同様に、裁判官が異議を認め、証拠を排除する場合には、証拠を提出した弁護士は、証拠の申し出 (offer of proof) と呼ばれる特定のプレゼンテーションを行い、証拠を記述し、なぜその証拠が許容されるかの理由を説明しなければならない。これらの規則は、事実審裁判官が証拠規則の適用を誤ったか否かを後に控訴審裁判所が判断するための十分な記録を提供することを目的としている。もし弁護士が、トライアルの間に、一定の証拠の採用に対して異議を述べないときは、再審査裁判所は、通常、異議権が放棄されたものと判断する。同様に、異議が認められたときに証拠の申し出がなされない場合は、再審査裁判所は、どのような証言があったかを正確に知ることはできないので、誤謬を主張する当事者は、裁判所が誤りを犯したこと、および、証拠の排除によって偏見が生じたことのいずれも証明できなかった、と判断するであろう。次の例は、証拠の申し出の必要性を示している。

「トライアルにおいて、Pが証言をしたときに、Dの弁護士が反対尋問を行い、『事故の直前にあなたはアルの店にいましたか』と質問する。これに対して、Pの弁護士は『伝聞証拠として異議あり』と争う。陳述は伝聞証拠ではなく、裁判所は異議を却下するであろう。裁判官が異議を認めるときには、もしDが、アルの店が本件と何ら



かとの関係があるという根拠を示す証拠の申し出を行わないならば、何らの誤謬も記録されないであろう。Dの弁護士は証拠の申し出を行い、アルの店はDの車に衝突される直前にPが飲酒したかもしれない場所であることを説明すべきである。証拠の申し出は、陪審に聞かれぬ所で行われる。したがって、証拠が排除されたときは、陪審はPがアルの店に行つたことを知ることはない。経験によれば、陪審員の中には、酒を飲むためにバーに行く者に対して好意的でない人もいる」。

他の手続規則もきわめてテクニカルである。異議を述べる当事者は、証拠を排除するための正確な理由を示さなければならぬ。もし弁護士が証拠物に対して異議を述べたものの、その証拠が許容されるべきでない正確な理由を示すことがないときは、再審査裁判所は、通常、弁護士が事実審裁判所にしつかりとした理由を示すことによつて証拠物の採用を防ぐことができた場合であっても、その証拠物の採用を認容した事実審裁判官の決定を支持するであろう。たとえば、次のとおりである。

「Pは、証拠として、目撃証人Eからの手紙を提出する。Eは、その手紙の中で、自分は衝突の直前Dが時速五〇マイルで運転しているのを見たと言っていた。Dの弁護士は、その手紙は関連性がないという理由のみに基づいて異議を述べ、その手紙を排除するための正当な理由である伝聞証拠として不許容であるとの理由は述べなかった。この場合、裁判官は異議を却下すべきであり、再審査裁判所はおそらくその措置を支持するであろう」。

同様に、証拠を提出して、異議の出された弁護士は、異議の出された証言または証拠物を提出する目的があるかを正確に事実審裁判官に説明しなければならない。ある一つの目的にとつては許容される証拠が別の目的のために提出されたときは、事実審裁判官がそれを排除しても、控訴審裁判所はその措置を誤りとは判断しないであらう。

う。

陪審トライアルの間によく起こる別の重要な手続上の事項として、証拠の採否に関する議論をいつ、どこで行うかがある。陪審の面前で証拠についての議論が行われてしまえば、たとえ、その後に裁判官が証拠は採用されるべきものではなく、陪審によって考慮されるべきではないと判断しても、当事者の一方が不利益を受けることがありうる。証人に対してなされた質問または証拠物に関する議論を聞くことによって、陪審員が、争われている証拠がどのようなものであるかを理解してしまうこともよくある。このような問題に対処するために、連邦規則一〇四(C)は、証拠の許容性に関するヒアリングは陪審に聞こえない所で行われるべきであると規定する。<sup>(6)</sup> 裁判官は、トライアルが始まる前に、別に協議の機会を設け、トライアル中に生じると考えられる問題について、トライアル前に十分に議論し、裁判所の決定を受けておく機会を当事者に与えることもある。しかし、証拠の許容性に関する問題の多くは、トライアルにおいて、予告なしに生じるものである。このようなことが生じたときは、裁判所は、陪審に聞かれても不正な偏見が生じないかぎりには、手短に弁護士<sup>(7)</sup>の議論を聞き、陪審にもそれを聞かせている。偏見が生じるような場合は、裁判官は、陪審員の義務を一時免除し、その休憩時間に弁護士の議論を聞くこともあり、または、弁護士を手元と呼んで、陪審員に聞こえないように、密かに話させることもある。

#### 四 陪審審理と非陪審審理の相違

##### (Differences Between Jury and Non-Jury Trials)

民事事件の中には、陪審審理を受ける権利のない事件もある。また、陪審審理を受ける権利のある事件において、当事者が陪審審理を要求せず、事件を陪審員によって解決してもらう権利を放棄することもある。陪審員を用いることなく、裁判官によって審理されるベンチ・トライアルにおいては、裁判官が法律問題だけでなくすべての事実問題を判断する。証拠規則は、陪審審理のために作られたものであるけれども、ベンチ・トライアルにおいても適用される。

陪審審理とベンチ・トライアルの間には、重要な相違があることに注意しなければならない。陪審審理においては、裁判官がひとたび異議を認めたときは、事実認定者としての陪審員は、排除された証言を聞くこともなく、排除された証拠物を見ることもない。しかしながら、ベンチ・トライアルにおいては、裁判官は、通常、証言を聞いたり証拠物を見ることなしに、異議について判断を下すことはできない。したがって、裁判官がある証言または証拠物が証拠として採用されるべきではないと判断した場合であっても、裁判官は証拠として採用されなかった証言または証拠物について必然的に知ってしまうことになる。このような事態は、裁判官の心証に影響を与え、当該証拠について首尾よく異議の申立てに成功した当事者に対して不当な不利益を与えることになるであろうか。ベンチ・トライアルにおける裁判官は採用されることのなかった証拠によって不当に影響を受けるのではないかとの懸

念を当事者は抱くかもしれない。事実審裁判官はこのようなディレンマを自覚している。経験を積んだ裁判官であれば、異議の出された証言や証拠物について、それらの許容性を判断する目的でのみ証拠に接する術を心得ている。異議が出された証拠が排除されたときは、事件の認定にあたって、裁判官はそれらの証拠を心証からすっかり消し去り、完全に無視する。

非陪審審理においては、裁判官が、証拠能力がなく、不当に偏見を与える証拠を陪審員が見聞きしてしまうことから陪審員を守らなければならないという問題は生じない。なぜならば、証拠に証拠能力がないと判断したときは、裁判官はそのような証拠を無視する訓練を受け、経験を積んでいるからであり、事実審裁判官は、審理の途中で証拠の許容性の問題が提起されたときは、証拠の許容性の問題についての弁論をオープンに聞き取ることができ。しかしながら、しばしば、ベンチ・トライアルにおける裁判官は、最終的に事件を解決するまで、すべての証拠に対する異議の決定を留保することもある。このような場合には、裁判官が異議について最終的な決定を下し、事件の本案についての最終的な判断を下す前に、当事者はブリーフを提出し、証拠法上のすべての問題について十分に論じることが許される。ベンチ・トライアルの途中で、証拠の問題について特定の決定を求める当事者は、証拠の申出がなされたときは即時の決定を求める特定の要求をしなければならない。再審査を行う裁判所は、通常、事実審裁判官は控訴審が証拠能力なしと判断する証拠を考慮しなかったと推定する。事実審裁判官が事件の解決にあたって証拠能力のない証拠を考慮し、使用したことが裁判官の判決書から明白にならないかぎりには、その判決は破棄されることはなく、また、再審理（ニュー・トライアル）に付されることもない。

## 五 秘匿特権 (Privileges)

トライアルは、真実探求の場と見ることができ。トライアル手続に関わる者は、紛争における争点についての真実につながるすべての信頼できる資料を収集し、提出する責任を負っているのである。証拠規則の大半は、証拠を排除することではなく、当事者や弁護士が信頼できる証拠を事実認定者である裁判官ないし陪審員に提出することを助力するためのものである。しかし、秘匿特権は例外である。社会が、ある一定の利益あるいは関係における秘密をきわめて高く評価することがあり、そのときは、真実発見を犠牲にしても、秘密保護を優先させるのである。これらの利益は、証言その他の証拠の証拠価値が高い場合であっても、それらの証拠を犠牲にすることを正当化するだけの十分な重要性を持つていなければならない。したがって、一般に、秘匿特権は、真実発見を促進するものではなく、真実を覆い隠す働きをするものである。<sup>(7)</sup>

それぞれの秘匿特権の規定の目的は、保護の対象となるそれぞれの関係によって異なる。すべての秘匿特権は、ある関係における秘密ないし信頼の保持に対する社会的必要性にその基礎を置いている。<sup>(8)</sup> 秘匿特権の典型的な例は、当事者と医者、当事者と弁護士、あるいは、当事者と牧師との間で交わされた秘密のコミュニケーションを保護する秘匿特権である。連邦および州の証拠規則の大半は、医者、弁護士、牧師がそれぞれ職業上の重要な務めを十分に果たすことができるように、これらの者との間に交わされたコミュニケーションについて秘匿特権を認めている。設例を挙げれば次のとおりである。

「Pは事故の後で牧師のところへ赴き、車に衝突されたときに自分は酒酔いしていたことを牧師に密かに打ち明けた。Pが牧師への訪問について質問されたとき、Pは、牧師と悔悟者間の秘匿特権を理由に異議を提出する。裁判官は、おそらく、この異議を認めて、両者の間の会話は排除されるであろう」。

本稿では、連邦および州の裁判所が認めているすべての秘匿特権を詳細に検討することはできない。秘匿特権の典型例としては、夫婦間のコミュニケーションに関する秘匿特権がある。夫婦間で秘密に交わされた会話については、通常、秘匿特権が認められる。夫婦間の秘匿特権は、重要な社会的関係としての婚姻を保護することを目的としており、夫婦にとって夫婦関係におけるプライバシーは必要であることを認識した結果である。新聞記者の取材源に関する秘匿特権については、これを認める州と認めていない州に分かれている。会計士、ソーシャル・ワーカー、カウンセラー、私立探偵との間の秘匿特権についても同様である。<sup>(9)</sup>

秘匿特権が認められたコミュニケーションは、保護の対象となつているコミュニケーションが交わされたときに他の誰も居らず、また、コミュニケーションが外部の者に公表される前に秘匿特権の保持者によって主張されるときは、トライアルにおいて証拠能力を完全に否定される。しかし、秘匿特権の保持者が、部分的にせよ、秘匿特権によって保護される事項を外部の者に公表したときは、秘匿特権は放棄されたものとみなされる。<sup>(10)</sup> また、設例を使って説明すれば、次のとおりである。

「Dは、事故の後で帰宅し、妻と二人きりのとき、Pに衝突したときにスピードを出しすぎていたことを妻に話した。夫婦間の秘匿特権は、この会話について、Dや妻に質問することを禁じる。しかし、もし、Dの隣人がその場に居り、Dが妻に話したことを聞いていた場合は、Dは妻に密かに話す権利を放棄したとして、Pは、Dの話し

た内容を証言として提出することができる」。

規則一〇四（a）は、手続規則と秘匿特権を規整する規則の相互作用について、次のように規定している。

「許容性の問題一般……証人となることのできる者の資格、秘匿特権の存在、又は、証拠の許容性に関する事前の質問は、サブディヴィジョン（b）の規定にしたがって、裁判所が決定する。決定をするにあたって、裁判所は、秘匿特権に関する規定を除き、証拠規則に拘束されることはない」。

この規定が示しているように、裁判官は、申出のあった証言や証拠物がこのような決定をする目的のみで考慮されるまでは、証拠の決定をすることはできない。証拠の許容性について決定するという狭い目的でのみ裁判官に証拠が提示されたときには、裁判官は、証拠規則の大半に拘束されることはないが、秘匿特権に関する規則には拘束される。たとえば、裁判官は、秘匿特権の認められる夫婦間の会話の内容に基づいて、特定の証拠物に関連性があるとか、真正であるとかを決定することはできない。他方、裁判官は、ある証拠物に許容性があるか否かを、それ自体は許容性が認められないであろう伝聞証言に基づいて、許容性があると認定することは、当然のことながら、できるのである。

秘匿特権の法理と手続規則の双方を例示するために、再び、設例を使ってみることにする。証拠に対する異議の提出によって、トリアル中に次のような記録がなされることがある。

「Pが牧師に話したことを証言するための証人として、当該牧師をDが証人として申請する予定であることを、トリアルの始まる前に、Pは知っている。陪審が選任される前に、Pは、裁判官の面前におけるヒアリングを要求する。プリトリアル段階でのヒアリングで、Pは、自分は牧師に懺悔したのであり、ほかの誰も二人の会話を

聞いていないと証言した。裁判官は、Pが話した内容の公表を求めないであろう。裁判官は、Dに対して、Pが秘密の内に牧師に話したこと以外のことを牧師が知っていることをDが証明しないかぎり、トリアルで牧師に言及してはならないと命じるであろう。この問題を上訴のために留保するためには、Dは、もし牧師が証言を許されたならば証言するであろうと信じる内容を詳細に述べなければならない」。

## 六 関連性 (Relevancy)

証拠法の中心は、関連性に関する規定である。「要するに、関連性のある証拠とは、ある程度、真実探求を助長する証拠である」<sup>(1)</sup>。少し砕いた言い方をすれば、紛争における事実上の争点に何らかの関係を有する証拠である。連邦証拠規則四〇一は、関連性について次のように規定する。

「関連性ある証拠とは、訴訟の解決につながる事実の存在の確率を、当該証拠がない場合に比べて、高めまたは低める傾向を有する証拠である」。

規則四〇二は、関連性のある証拠は、通常、許容性があると規定しているが、この関連性ある証拠の採用を認める一般原則に対して、引き続き一〇か条のルールは多くの重大な例外を設けている。それぞれの事件において、裁判官および陪審員には限定された時間しかないことに留意しておかなければならない。当事者は、争点に直接の関係があり、事件の解決にとって適切な証拠の提出に限定しなければならない。したがって、連邦証拠規則の規則四〇三は、州の裁判所のために制定された同様の規定と同じように、次のように規定する。



「たとえ関連性があっても、その証拠価値よりも、不当な偏見の危険、争点の混乱、または陪審の誤導、過度の遅延や時間の浪費、必要のない重複証拠の提出等による不利益が実質的に上回るときは、当該証拠は排除される」。たとえ形式的に関連性がある場合であっても、裁判官の常識によって、それが混乱を生じさせたり、時間の浪費になると判断するときは、事実審裁判官にはそのような証拠を排除することのできる大幅な裁量が与えられている。日々の事件の審理において、これほど重要な規定はない。証言や証拠物に対して異議を提出する弁護士によって、これほど頻繁に引用される規定はなく、また、トライアルにおいて証拠の採否を決定する裁判官によってこれほど頻繁に使われる規定も他にはない<sup>(12)</sup>。

一例を挙げれば、「Dの妻はDとの結婚に不満を抱いており、Dは衝突事故の直前にこぶしで妻を殴ったという証言を提出したいとPは考える。Pは、結婚生活上の問題からDの注意力は散漫しており、これが凍てついた道路をスピードを出しすぎて運転し首尾よく停止できなかった要因の一つであると主張した。事実審裁判官は、おそらく、この証拠を排除するであろう。というのは、この証言はDが車を運転していた状況について僅かな証拠価値を有しているかもしれないが、時間の浪費になる可能性が高いからである。夫婦関係に関する証言は不当な偏見を招かせるおそれがある。というのは、衝突事故のときにPとDのいずれに過失があったかとは関係なく、陪審は、妻を殴った者に対して偏見を抱くかもしれないからである。さらに、裁判官は、もしこのような証言を許せば、夫婦関係に関する証言が何時間も続くことになり、時間の浪費になると考えるであろう」。

関連性に関する他の規定は、一定の類型の証拠が採用されない場合、または、特別の事情が証明されたときにのみ採用される場合を個別的に定めている。規則四〇三は不当な偏見について一般的な規定をおいているが、規則四

○三に引き続き規定は、不当な偏見について特別な懸念を盛り込んでいる。これらの特別な規定には次のようなものがある。性格の特性、事故の再発を防ぐために講じた安全策、和解の申し出、負傷者に対して支払われた医療費の金額、および、責任保険に関する言及などである。次のような事例が有益であろう。

「トライアルにおいて、Pが提出を望む次のような証拠に対するDの異議を裁判官は認める。

1 Dは不誠実な夫であり、性格が悪く、凍てついた道路をスピードを出しすぎて運転したことを理由に以前三回有罪判決を受けていた。これらの性格の特性は、常習的行動と同等の行為を示すレベルには達していない。一般に、規則四〇四は、性格の特性がたんに証人または当事者の行為を証明するために申し出されたときは、これを排除している。

2 衝突事故の後、Dは雪や氷に対してより良いタイヤを車に装着した。このような改善措置は通常規則四〇七によって排除される。

3 トライアルの前に、Dは和解をするために、Pに対して一〇〇〇ドルの支払いを申し出た。規則四〇八は、大半の和解の申し出を排除している。

4 衝突事故の直後、Dは、Pの治療代を支払った。過失の自白を証明するために提出されたこのような支払いは、規則四〇九によって排除される。

事実審裁判官によって排除されるこれらの各項目の証拠が規則四〇一に適うか否かについては意見が分かれるであろう。それぞれは、紛争における事実上の争点に関わるものであり、これらの証拠がないときと比べて、責任や損害額に関する事実の存在の確率を高めたり低めたりする傾向を有しているかもしれないからである。しかし、引

用した連邦証拠規則および大半の州の証拠規則は、関連性がある証拠であっても、これらの類型に属する証拠はすべて排除するであろう。

経験によれば、証拠法の他のどの領域よりも、関連性に関する問題が多い。おそらく、このために弁護士が発する典型的な異議は、「裁判長、関連性なし、証拠能力なし、重要性なし」との叫び声で始まるのであろう。しかしながら、経験をつんだ法廷弁護士は、事実審裁判官に対してより具体的で、かつ、情報に裏打ちされた異議を提出する。

## 七 証人適格 (Competency)

関連性の焦点は、申し出された証拠の証拠価値であるのに対し、証人適格（適格性）に関する規則の焦点は証言をする者にある。原則として、関連性がある情報について自らの知識を持つている者は誰でも証言することが許される。<sup>(13)</sup> 通常は自明のことを明白にしている特別な規則がある。たとえば、ある事件の裁判長および陪審員は、トライアルの間、証言することはできない。<sup>(14)</sup>

証言をするために、証人が法廷に呼ばれたときは、証人は、正直に証言することをはじめに宣誓しなければならぬ。規則六〇三は次のように規定する。

「証人の良心を喚起し、正直に証言する義務を証人の肝に銘じるようなやり方で執り行われる宣誓または確約によって、証言をする前に、すべての証人には正直に証言することを宣言させなければならない」。

幼児については、予備審問において、幼児が宣誓の意味を理解し、真実の証言と虚偽の証言の相違を認識し、かつ、意味のある証言を行うために十分な精神的能力を有していることを裁判官が認定した場合でないかぎり、幼児に法廷で証言をさせることはできない。証人が英語を理解できず、話すことができないときは、裁判官は、通訳に宣誓をさせた上で、質問や応答を通訳させて、証人および法廷にいるすべての人が証言を理解できるようにしなければならない。

証人の弾劾 ―証言の価値を弱めるために、当事者または証人の信用性を攻撃する当事者の一方の試み― については特別の規定がある。証人の一般的な性格を攻撃することは通常できない。しかし、証人が正直であるか否かの性格が攻撃の対象となつているときは、証人が正直または不正直な性格であるか否かに関する意見証拠または評判証拠 (reputation evidence) の提出が許される<sup>(15)</sup>。また、一定の要件が備われば、前科に関する証拠によつて弾劾をすることもできる<sup>(16)</sup>。証人の証言を弾劾するためによく用いられる方法は、トライアルでの証言と矛盾した証言を以前していたとの証拠を提出することである。この弾劾の方法については特別の規定が適用される<sup>(17)</sup>。

トライアルは、事件が起きた後、何か月または何年も経過した後に行われることも珍しくないもので、証人が以前書いた文書によつて記憶を喚起しなければならないことも多い。弁護士は、事件の発生直後に、しばしば依頼者やその証人に詳細を書面に記述させ、忘れた記憶を喚起できるようにしておく。トライアルにおいて、証人が詳細を自力で思い出すことができないときは、記憶を取り戻すために文書を見ることができ、連邦証拠規則六一二は、そのような場合、相手方当事者は文書を閲覧することができ、また、反対尋問において当該文書を用いることができると規定している。しばしば、文書そのものは証拠として許容されない。というのは、それらは通常、伝聞証拠

の定義に該当し、また、伝聞証拠が許容される例外にはならないからである。しかし、これらの文書の内容は、通常、記憶を回復するために当該文書を用いた証人の主尋問および反対尋問を通して、陪審に開示される。

当事者の要求があれば、事実審裁判官は、通常、証人を分離する。すなわち、ある証人が証言をするときは、当事者を除いて、他の証人には在廷を許さない。これによって、証人が他の証人の証言と口裏を合わせたような証言をすることを防ぐことができる。もちろん、当事者には、トライアルの間、在廷する権利があり、また、自らの陳述を補助するために専門家証人が在廷することを認めてもらうこともよくある。政府や私企業も弁護士を伴った代表者を少なくとも一人は在廷させることができる<sup>18)</sup>。

陪審の最も重要な責任、また、陪審が放棄されたときの裁判官の最も重要な責任は、もちろん、証人の相対的な信用性を評価することである。それぞれの証人についての反対尋問が、陪審または裁判官が証言を評価するにあたって大きな助力となる。大半の裁判官は、証人調べの前後において、信用性について陪審に説示を与える。陪審員に与えられる典型的な説示は次のようなものである。

「事実を認定するためには、どの証言を信じ、また、どの証言を信じないかを決定しなければなりません。ある証人が証言したことをすべて信じてもよいですし、一部を信じるだけでもよいですし、まったく信じなくてもかまいません。どの証言を信じるかを決定するにあたっては、証人の理解力、証言事項について証人が見聞いた機会、証人の記憶力、証人が証言をするときの動機、証言をしているときの証人の態度、証人が以前矛盾したことを言っていたか否か、証人の証言の全体的な合理性、および、証言があなたの信用している他の証拠とどの程度整合性を持っているか、などを考慮して下さい」。

## 八 意見証言 (Opinion Testimony)

意見証言に関する規則は、過去五〇年間に劇的に変化した。証拠規則の制定以前は、証人は自らが見聞したことのみを証言することに限定されていた。すなわち、意見を述べることや見聞したことに基づく推測を説明することは許されていなかった。<sup>(19)</sup>しかしながら、今日では、見聞したことを述べるだけでなく、争点となっている事実に関する証言の理解に役立つときは、その証言に合理的な基礎を置くかぎり、意見または推論の形で証言をすることができる。<sup>(20)</sup>

医者、科学者その他専門知識を持つ者の証言に関しては、特別の規則が展開された。<sup>(21)</sup>現在では、事件における争点および当事者が提出した証拠を陪審が十分に理解するためには、これらの者の証言がどれほど重要であるかが認識されている。専門家証人には、陪審または裁判官によって認定される究極事実（主要事実）について意見を表明することは許されていない。たとえば、原告または被告のいずれが勝訴すべきか、被告人は有罪であるか否かである。しかし、証人適格のある専門家証人は、陪審の助けになるならば、究極事実以外のほとんどの事実について意見を表明することができる。多くの事件は長期にわたり、かつ、複雑である。とりわけ、複雑な科学的ないし医学的争点を含む事件においては、裁判官を含む普通の人は証拠を理解するのに困難を伴う。専門家証人は、実際、大きな助けとなりうる。ときには、アメリカの法廷は大学の教室にも似て、陪審員は教育を受けて、自らが認定しなければならぬ限定された争点に関する専門家となることもある。専門家証人は、黒板、フリップ・チャート、ビ

デオその他の道具を使って、事実上の争点に関する陪審員や裁判官の理解を助けることがよくある。教科書や研究書でさえ、伝聞証拠であっても、事実審裁判官が課す強力な統制に服するかぎりにおいて、専門家証人の反対尋問においてある程度使われることがある<sup>(22)</sup>。

医者は専門家証人として証言することがよくある。設例を挙げれば、次のとおりである。

「DはPを検査するために医者を雇い、Pの身体的・精神的状態に関する証言をさせる。Pは異議を唱える。多くの州において、事実審裁判官は、トライアルの前に、Dの医学的専門家証人にPの身体検査を許し、トライアルにおいてその意見を証言させている。Pは深刻な傷害は受けておらず、障害は永久には続かないと専門家が証言することもある。しかしながら、Pが真実を述べることができない旨をDの専門家証人が心理学的検査に基づいて証言することはおそらく認められないであろう。証言をする者が信用できるか否かは、通常、専門家証人の助けを借りずに、陪審自身が決定しなければならない」。

意見証言に関して、連邦裁判官が陪審に与える典型的な説示は次のとおりである。

「皆さんは専門家と称される人々の証言をお聞きになりました。これらの人々は、その受けた教育と経験によって、ある分野の専門家になった人たちであり、そのような人たちは、その分野における事項に関して意見を述べ、また、意見の理由を述べることができます。専門家の証言については、他の証言と同じように考慮してください。皆さんは、それを受け入れることもできるし、拒絶することもできます。皆さんは、証人の教育および経験、意見に付された理由、事件におけるその他すべての証拠を考慮して、専門家の証言について、皆さんが適切だと思われる証拠価値を決定してください」。

## 九 伝聞証拠 (Hearsay)

証拠規則の中で、伝聞証拠規則ほど区別が微妙で、専門的な規則はない。例外がこれほど多い規則は他にない。伝聞証拠を理解するためには、反対尋問と宣誓の重要性を考慮することが重要である。法廷外でなされた人の陳述の大半は、信用性のないものとみなされ、法廷において許容されることはない。というのは、そのような陳述は、宣誓なしで行われたものであり、また、相手方弁護士による反対尋問を受けていないからである。設例として、

「Pは、一人の男が事故現場から、名前も住所も言わずに立ち去り、今はどこにいるかわからないと証言する。この証人は、事故の時、Dはスピードを出しすぎたことをPに話した。Pはこの陳述をトライアルにおいて引用したいと考える。というのは、Pは、この男がPに話した内容が本当であることを陪審に信じてもらいたいからである。この男の陳述は伝聞証拠である。異議は認められるであろう。この男がPに話をしたときには宣誓をしていなかったためであり、また、Dはこの男に対して反対尋問をすることは許されないであろうからである」。

伝聞証拠という言葉は、通常、在廷していない者による口頭の陳述を意味するが、言葉でない行為も伝聞証拠とすることがある。たとえば、次の例である。

「事故現場に男がおり、その男はPに何も言わなかった。その男の名前も住所もわからない。しかし、事故現場でPがその男にDはスピードを出しすぎたか否かを尋ねたところ、その男は首を縦に振った。Pは、その男がうなずいたことを証言したいと考える。裁判官は、首を縦に振ったことは断定的な行為であり、あるメッセージを



伝えるものと認定するであろう。Pは、首を縦に振ることにより伝えられた内容が真実であることを証明するためにその証言を提出する。この証言は、事故現場でなされた陳述と同様に、伝聞証拠として、許容されない」。

訴訟の当事者または当事者によってある事項について話をする権限を与えられた者によってなされた口頭または書面による陳述を証拠として提出することは伝聞証拠法則によって妨げられない<sup>(23)</sup>。これらは、相手方当事者による自白として知られているものである。自白は、きわめて信頼できるものと考えられているので、証拠として採用される。経験によれば、人が宣誓をしているか否かにかかわらず、自らの利益に反する虚偽の陳述をすることは通常ない。二つの例を挙げれば、次のとおりである。

「事故の後、病院において、Pは、友達に対して、Dの車に衝突されたときに自分は酔っ払っていたと話す。これは、法廷外でなされた陳述が真実であることを証明するために、Dによって法廷において提出された陳述であるけれども、許容される。というのは、この陳述は当事者によってなされたものであり、また、その当事者の最善の利益に反するからである」。

「事故の後、Pは妻にDに電話をし、自分は元気であることを伝えるように指示した。Dは、Pが言った陳述が真実であることを証明するために、Pが妻に指示してDに伝えさせた内容を証言する。たとえばPの妻を証人として出頭させることができない場合であっても、裁判官は、Pの妻がDに話した内容をDに証言させるであろう。というのは、これは、訴訟の対象について陳述することを当事者Pによって授權された者による陳述であり、それが相手方当事者によって提出された陳述であって、自白にあたるからである」。

伝聞証拠法則には多くの例外があり、本稿において、それらすべてに触れることはできない。証拠の申し出を行

う当事者によって最も頻繁に用いられる例外は、公的記録および公的報告書、業務の通常の過程で作成された記録<sup>(25)</sup>、および、その他多くの政府または企業の記録で、信用・信頼できる記録保管の方法で保存されているものである。<sup>(26)</sup> 比較的最近になって、いわゆる「その他の伝聞証拠法則の例外」が連邦裁判所および多くの州裁判所で認められるようになっていく。その他の伝聞証拠法則の例外によって、法廷外でなされた陳述であっても、その陳述に十分な信頼性を与える状況の下でなされ、信用性の保証がある場合、事実審裁判官は証拠として採用することができる。<sup>(27)</sup> しかしながら、この例外に頼るためには、当事者は、相手方当事者に対し、この法廷外の陳述を証拠として申し出ることをトライアルの前に十分な期間を与えて通知しなければならない。これによって、相手方当事者は、陳述がなされた状況を調査する機会を持つことができ、また、同等の証拠でその陳述に対処することも可能となる。

伝聞証拠の許容性に影響を与えるもう一つ別の要因は、供述者——法廷外で陳述を行った者——の利用可能性である。たとえば、供述者の行方が知れないとき、供述者が死亡しているとき、記憶を喪失して過去のある出来事について証言できないときなど、供述者に証言させることができない場合のみに適用される例外がある。このような状況の下では、多くの裁判所は伝聞証拠である陳述の拡大使用を認めている。たとえば、現在では死亡している供述者が、死がさし迫っていることを知り、切迫した死の状況について話をしたときは、それらの陳述はトライアルにおいて許容される。死が目前に迫っている者には嘘をつく動機がないというのが理論の根拠である。供述者が証人として利用できない場合に、伝聞証言がより頻繁に用いられる例としては、法廷外でなされた陳述が供述者に刑事または民事の責任を負わせるような供述者の利益に反する陳述がある。自らの個人的な利益を損ねるようなこと

を嘘をついてまで言うことはないというのが理論的根拠である。例としては、

「Dの車がPに衝突する直前に、Pに酒類を出してPを酔わせたことをアルのバーのバーテンダーがDに話した内容を証言したい旨をDが申し出る。バーテンダーは死亡している。バーテンダーがこのような陳述をしたとき、そのような陳述はバーテンダーの金銭的利益を害するものとなろう。というのは、Pを酔わせたのがバーテンダーであるならば、Pの傷害に責任を負うことになるからである。Dになされたバーテンダーの伝聞証言は証拠として許容されるであろう。バーテンダーは証人として利用が不可能であり、また、なされた陳述はバーテンダーの財産的利益に反するからである」。

伝聞法理とその例外は、裁判官に解決の厄介な問題をもたらす。しかし、トライアルの前に、当事者は開示手続を行うのが通常である。それぞれの当事者は相手方がどのような証拠を提出するかを知っている。トライアルが始まる前に、伝聞証拠について多くの異議が提出され、それらについての決定がなされる。老練な弁護士であれば、法廷外の供述または事実認定者に関連性のある情報を提供する断定的行為 (assertive conduct) を何らかの目的で証拠として採用されるように、一つないし複数の例外を提出できるのが通常である。

## 10 認証および同一性の確認 (Authentication and Identification)

規則九〇一および九〇二は、一定の種類の証言および物的証拠が証拠として採用される要件を定めている。証拠物は、しばしば、事実認定にとって決定的に重要である。裁判官ないし陪審員が事件の状況をより良く思い浮かべ

ることができるように、当事者は、写真を提出したいと考えることもある。同様に、文書その他の物証が、証人がその記憶を口頭で証言することに比べて、いっそう説得力を持つこともある。認証および同一性の確認に関する規則は、すべてのタイプの証拠物が―それらを証拠として申し出ている当事者の主張どおりに―真正であるとの保証を目的とする。認証を確立する責任は証拠を申し出た者にある。認証と同一性の確認に関する冒頭の規則である規則九〇一は、許容性が認められるための一般的条件として、問題とされている資料がその提出者の主張どおりのものであることを認定できるだけの十分な証拠を当事者は提出しなければならないと規定している。規則九〇一のサブパラグラフおよび規則九〇二は「Self-Authentication」のタイトルの下に、特定の証拠が真正であることを証明するための具体的なガイドラインを定めている。たとえば、規則九〇一（５）は、音声については、直接に聞くか、または、機械、放送、レコードを通して聞くかを問わず、申し立てられた話手と結び付けられた状況の下でその音声を聞き比べた結果に基づく意見によつて十分に同一性が確認できると定めている。真正を証明するために外部の証拠を必要とせず、それ自体で真正とみなされるものとしては、新聞や雑誌などの印刷物（規則九〇二（６））、および、公証人その他証書の確認を行う権限を法律によつて与えられた公務員が、法律の定める方法によつて、作成した確認の証明書を付した文書（規則九〇二（８））がある。

認証および同一性の確認に関する規則と関連するものとして、規則一〇〇一から一〇〇八までの、文書、記録および写真の内容に関する、いわゆる「最良証拠」の規則がある。規則は、何が原本で、何が複写であるかを規定し、また、オリジナルの文書が証拠物として提出されなければならないという一般原則に対する例外を定めている。重要な例外である規則一〇〇六によれば、当事者は、文書、記録または写真の要約を提出することができる。

要約によって、裁判官または陪審がより容易に理解できるような形で複雑な情報を整理することが可能となる。しかしながら、当事者が要約を提出するときは、他の当事者には、要約が正確であるか否かを確かめるために、その基礎となった文書や情報を検査する権利がある。

## 1 刑事証拠 (Criminal Evidence)

民事訴訟で使われる連邦および州の証拠規則は、原則として、刑事事件にも適用される<sup>(28)</sup>。しかしながら、刑事証拠法は、証拠の採用が憲法上被告人に保障された権利を侵害することがないように定められた特別な手続上の保護規定によって特徴づけられる。合衆国憲法および州の事件における州の憲法は最も重要で基本的な法律である。証拠規則または制定法が憲法の規定と矛盾するときは、憲法が優先する。たとえば、民事事件のトライアルにおいては、当事者が在廷しなければならないという証拠規則や制定法は存在しない。しかし、刑事事件のトライアルにおいては、合衆国憲法は、トライアルの公開を要求するだけでなく、被告人が在廷し、トライアルで証言するすべての証人の証言を聞き、証人に対して審問をする権利を保障している。

民事証拠と刑事証拠の最も重要な相違は、おそらく、トライアルの前およびトライアルの間、刑事事件における被告人には憲法上の権利として黙秘権が認められていることであろう。被告人は頻繁にこの権利を行使している。合衆国憲法は、また、検察側は合理的な疑いを超えた有罪の証明をしなければならず、被告人には無罪の推定が与えられていると規定する。このような保護は、民事事件の当事者にはない。

刑事事件のトライアルが始まる前に、検察が入手した証拠の中で許容されない証拠を決定することを被告人が裁判所に求めることがよくある。「証拠排除申立てに対する審理」(suppression hearing)と通常呼ばれている、この問題についてのヒアリングの中で、被告人は事実審裁判官に対して、法執行機関の職員になされた陳述、被告人から押収した物品、被告人の憲法上または法律上の権利に違反して他の者から押収された物品を証拠の中から排除するように求める。

刑事事件における検察側の証拠が憲法レベルの問題を引き起こすことがない場合でも、被告人は、トライアルで提出できる証拠を制限するための「偏見防止申立て」(motion in limine)を申し立てることによって、他の証拠の排除を求めることができる。証拠を排除し、制限するための申立ては、トライアルのおよそ一週間前に申し立てられ、決定されることが多い。

## 二 証拠法の法源 (Sources of Evidence Law)

アメリカの証拠法を概観する本稿では、連邦および州の裁判所の民事事件で適用される証拠規則、また、刑事事件において証拠を制限する憲法上の原則に焦点をあてた。しかし、トライアルを準備する弁護士は、証拠法に関する他の法源を調査することも多い。合衆国議会および州の議会は、さまざまな政策理由に基づいて、証拠の提出を制限する多くの法律を制定してきた。連邦および州の憲法が法律または規則と矛盾するときは、憲法が最高法規であるのと同様に、法律が証拠規則と矛盾するときは、法律が優先する。公刊された州および連邦裁判所の判例は、

コモン・ロー制度においてはきわめて重要であり、弁護士が規則を解釈するにあたって、また、トライアルにおいてどのような証拠が採用され、どのような証拠が排除されるかを決定するための指針を提供する。証拠上の問題がどのように解決されるべきかについて当事者の意見が異なるとき、弁護士が学術書を調べ、参照することもある。学術書の中で最も頻繁に使用されるのは、本稿の本文および脚注で引用したものである。

### 一三 結語 (Conclusion)

法廷において真実を探求するために、弁護士は、数多くの証拠資料を提出することになる。すなわち、証言、文書、証拠物件、要約、証明を要しない合意事項または裁判所による確知などである。法廷弁護士は、証拠法に精通して、どのような証拠が採用され、どのような証拠が排除されるかを知らなければならない。しかし、証拠の排除は例外であり、証拠の採用が被告人の憲法上の権利を侵害するとき、秘匿特権または証拠規則に違反するとき、その他当事者にとって不当な偏見をもたらすときにのみ認められる。通常、裁判官は、審理を助長し、事件の対象に光をあてるような証拠のすべてを考慮できるように取り計らう。合衆国における証拠法は、裁判官や陪審が事件の真実に到達することを目的とし、正義がより確実に達成されることを目的としている。

注

(一) 本稿では、しばしば、連邦証拠規則を引用している。一九七五年以降、同規則は、合衆国連邦地方裁判所の事実審裁判官によ

って適用される証拠法の主たる法源になっている。同規則は、合衆国最高裁判所の諮問委員会によって起草され、合衆国議会の承認を得て、最高裁判所によって公布された。議会は若干の修正を行い、一九七五年一月二日に同規則を制定した。その日以降、大半の州は、州裁判所の手続において使用するために、若干の修正を加えることはあるものの、基本的に連邦証拠規則を取り入れている。

- (2) ヴィエーター「合衆国における陪審への説示」論文参照。この論文では、トライアルの間に生じる証拠の問題に関して事実審裁判官が陪審員にどのように説示するかを説明している。また、アーボム「合衆国における陪審の選任と管理」論文参照。この論文では、何が証拠であり、また、陪審員はどのようにして証人の証言の重さ(証人の「信用性」と呼ばれている)を決定するかを説明するために連邦裁判官が使用する二つの典型的な陪審への説示についてコメントしている。(この二つの論文は、本稿と同じく、訳者が合衆国連邦地方裁判所の判事に依頼して書いていただいた論文である。未公表であり、近々に翻訳を完成させ、次号以下に掲載を予定している)。

- (3) 四 陪審審理と非陪審審理の相違 参照。
- (4) 一一 刑事証拠 参照。
- (5) 1 Weinstein, Evidence at iii (Matthew Bender & Co. 1990).
- (6) Fed. R. Evid. 104 (C) 参照。
- (7) State v. 62.96247 Acres of Land, 193 A. 2d 799 (Del. Super. Ct. 1963); McCormick, Evidence § 72, at 171 (3d ed. 1984). 参照。
- (8) Ibid.
- (9) Id. at 76, 2.
- (10) Id. at § 93; 8 Wigmore, Evidence §§ 2327-29 (McNaughton rev. ed. 1961). 参照。
- (11) McCormick, Evidence § 185, at 544.
- (12) Weinstein, Evidence 403 [01] に「よれば、『証拠の採否を左右する裁判官の広範な裁量権を明白に認めている規則四〇三は従前の判例法を法典化しつゝね』」。
- (13) Fed. R. Evid. 601-02; McCormick, Evidence §§ 61-71. 参照。



- (14) Fed. R. Evid. 605-06.
- (15) Fed. R. Evid. 608.
- (16) Fed. R. Evid. 609.
- (17) Fed. R. Evid. 613.
- (18) Fed. R. Evid. 615.
- (19) 一般に、McCormick, Evidence § 11. 参照。
- (20) Fed. R. Evid. 701.
- (21) Fed. R. Evid. 702-06.
- (22) Fed. R. Evid. 803 (18) ; 6 Wigmore, Evidence §§ 690-92. 参照。
- (23) Fed. R. Evid. 801 (d) (2).
- (24) Fed. R. Evid. 803 (8).
- (25) Fed. R. Evid. 803 (6), (7).
- (26) Fed. R. Evid. 803 (9)-(17).
- (27) Fed. R. Evid. 803 (24), 804 (b) (5).
- (28) 一 はじめに 参照。

## 訳者あとがき

民事訴訟法について、日米間の大きな違いの一つは、証拠法にある。周知のように、証拠法は、アメリカでは、一つの独立した法体系を形成しており、民事訴訟法に含まれているわけではない。しかし、審理の中心をなすトッ

イアル（集中証拠調べ）を規整する証拠法の理解がなければ、真にアメリカ民事訴訟法を理解することはできないと思われる。このような問題意識から、訳者は、連邦地方裁判所の第一線で活躍され、かつ、各州の州裁判所の新人裁判官を一堂に集めて行われる研修会の講師も勤めておられるウォリ判事に、日本人のために、アメリカ民事証拠法の概要を紹介する論文の作成をお願いした。言うまでもなく、アメリカの証拠法は、民事証拠と刑事証拠に截然と区別されているわけではない。また、これまで、わが国でアメリカ証拠法が論じられるのは主として刑事の分野であり、民事の分野では、証明責任の分配と証拠開示を除いては、あまり論じられることはなかったと思われる。本稿は、民事事件の例に即して、証拠法上の各概念を具体的に説明してあるので、学習者にとっては有益な手引きとなるであろう。本稿が、これまで研究が手薄であったアメリカ民事証拠法を理解するための一助となれば、訳者として望外の幸せである。

本稿でもしばしば言及されているように、アメリカでは、一九七五年に、連邦証拠規則が制定された。同規則の翻訳として、法務大臣官房司法法制調査部編『アメリカ合衆国連邦証拠規則』（法曹会）がある。また、本稿の翻訳にあたって、法律用語の訳は、基本的に、田中英夫編『英米法辞典』に拠った。